

2000年9月20日グリニッジ標準時正午  
世界同時発表  
(日本時間同日午後9時)

# 男女共生と 見えない格差

## 変革の時

男女間の不平等は、個人、家族、地域社会、そして国家の潜在的な能力を制約する。ジェンダー(社会的・文化的性別)による差別を撤廃することは、人権および開発にとって、緊急の優先課題である。

20世紀は驚異的な変革があったにもかかわらず、女性と女兒に対する差別や暴力は、世界各地の文化の中にいまだに深く根づいている。一つの世代から次の世代へと受け継がれてきた「真の男」、「女の領域」についての考え方は、幼い頃から人々に刷り込まれており、これを改めることは容易ではない。

このような制約は、大きな損失を伴っている。世界各地で女兒や女性が教育やヘルスケアへのアクセスを奪われている。何百万人もの女性や女兒が虐待や暴力の対象となっている。女性の法的権利は守られていない。女性の医療面での懸念に対しては男性ほどの注意が向けられていない。女性は職場での機会を与えられず、同じ労働に従事する男性よりも賃金が低い。

男性と社会もまた、代償を払っている。しかし近年まで、ジェンダーの差別は重要でないか存在しないと考えられ、容認されるかもしくは無視されるかのいずれかであり、その実態を示す統計さえ存在しなかった。多くの国が女性の権利を擁護し、平等を推進するためのステップをとり始めているが、実際の進展は遅々としたものである。

ジェンダーの差別にまつわる本質的な矛盾に対して、関係者すべてが目を向け、国、社会、家族がこれに終止符を打つために行動を起こさない限り、その問題はなくなることはない。

### ジェンダーと健康

ジェンダーの不平等は、女性の健康に悪影響を与え、多くの女性が十分に社会参加することを阻んでいる。男女間の不平等な力関係によって、女性は性的活動に対する管理能力や、望まない妊娠、ヒト免疫不全ウイルスおよび後天性免疫不全症候群(HIV/エイズ)を含む感染症から身を守る能力を制限されている。10代の女兒は、この問題について

特に弱い立場におかれている。

女性に対するリプロダクティブ・ヘルスケアが不適切だと、望まない妊娠、安全でない中絶、さらに、妊娠や出産に起因する予防できるはずの死亡や障害をもたらす。レイプ、妻の殴打、女性性器切除などのジェンダーに基づく暴力は、女性の健康、ウェル・ビーイング(良好な状態)、さらに社会参加に対し悪影響を及ぼしている。

普遍的なセクシュアルおよびリプロダクティブ・ヘルスケアに対するアクセスは、国際人口開発会議(ICPD/カイロ会議)の行動計画の中心的な目標である。各国は、女性の能力を強化し、教育や健康に対する人々のニーズを満たすことは、個人の向上およびバランスのとれた開発のために必要不可欠であるという点で一致した。

1999年のICPD+5(ICPDから5年目の見直し)において、各国政府は以下の新しい基準となる目標を設定することで合意した。1990年時点の女性と女兒の非識字率を2005年までに半減させる、家族計画に関するアンメット・ニーズ(満たされないニーズ)を2005年までに半減させ2015年までに完全になくす、若者がHIVに感染する危険性を減らすため情報やサービスを提供し若者のHIV感染を2010年までに25%減らす、さらに、2015年までに出産の90%に専門技能者が立ち会うようにする、などである。また各国は、中絶が合法化されている地域では、それが実施可能であり安全に行なわれるべきであるという点で合意した。

希望する人々すべてに家族計画を提供するのは、非常に困難な挑戦である。今日、すべての妊娠件数の約3分の1(年間8000万件)は、望まない妊娠かまたは望まない時期のものであると考えられている。女性が、自分が望む数の子どもだけを産むことができるようになれば、多くの国で、合計特殊出生率は女性1人当たりの子ども数1人分近く減少するだろう。

今後15年間で(サービスが提供可能であると仮定して)、人口増加と避妊薬(具)に対する需要の拡大に伴い、開発途上国の避妊実行者数は40%以上増加して7億4200万人になると見込まれている。

女性に妊娠と出産に関する安全な選択肢を提供することも、優先課題の一つである。今日、開発途上国では、出産総数のわずか53%しか専門技能者による介助を受けておらず、毎年50万件の妊産婦死亡が起きている。このケアの欠如は、年間5240万人の女性が放置されていることを意味する。開発途上国で出産する女性の30%近く(毎年3800万人ほど)が、産前検診を全く受けていない。

産前、分娩中、産後に質の高いケアを受けることは、母性保護のために必要不可欠である。しかし、妊産婦の死亡を防ぐための最善の方法は、周産期救急ケアを提供することである。合併症を起こした母親を救うためには、医療施設への速やかな搬送が不可欠である。

推定で年間5000万件の中絶が行われているが、そのうち2000万件は安全でない中絶であり、結果としておよそ7万8000人の女性が死亡し、何百万人もが後遺症に苦しんでいる。安全でない中絶の少なくとも4分の1は、15歳から19歳の女子に対して行なわれている。中絶を減らす最善の策は、家族計画への参加を向上させることであるのは明らかである。中絶手術を受けた女性に対するケアも妊産婦死亡率を低下させるための重要な方法である。

1999年末には、3430万人の男性、女性、子どもがHIV/エイズと共に生きており、1880万人がすでにこの病気のために死亡している。現在、HIV/エイズはアフリカの死因の第1位であり、世界的にも第4位の死因となっている。1999年には世界中で540万人が新たに感染し、そのうち400万人はサハラ以南のアフリカでの感染である。アフリカではHIVに感染している女性は、感染している男性より200万人も多い。エイズに対する活動の中でジェンダーの不平等を取り上げ、男性をパートナーとして関与させるプログラムは、エイズの拡大の速度を緩和することができる。

もう一つの保健および人権にかかわる問題として、女性性器切除があるが、これは、主としてアフリカと西アジアで1億人以上の女性と女兒に影響を与えている。女性性器切除は、非衛生的な状況下で麻酔なしに行なわれることが多いために、深刻な感染症、ショック、または死さえもたらすことがある。さらに、難産を経験したり、出産の時に死亡する危険が高くなるなど、生涯にわたって女性の健康に影響を落としている。

ジェンダーに配慮したリプロダクティブ・ヘルスのプログラムは、不平等と闘い、女性の健康を守るために必要不可欠である。そのようなプログラムによって、サービス提供者と利用者、およびコミュニティのリーダーと市民との間に存在する、性的な関係における知識、パワー、意思決定に関する動態を取り上げることができるようになってきた。NGO(非政府機関)は、例えば思春期の若者のニーズその他の微妙な問題を取り上げるなど、サービス提供に関してこれまで以上に重要な役割を果たすようになってきた。

若い男女は、さまざまな社会的プレッシャーや期待を受けるが、それらは責任ある性行動の妨げにな

ることもある。多くの少女が虐待、若年結婚または貧困のために、早い時期から安全でない性行為を強いられている。既婚未婚の別を問わず、若者は、リプロダクティブ・ヘルスに関する情報やサービスに対するアクセスを欠いている。若者にピア・エデュケーション(仲間教育)のトレーニングをすることで、責任ある行動を促すことができる。両親やその他の大人は、子どものための情報源やカウンセラーとなることもできる。

男性も、性感染症、勃起不全、不妊などのリプロダクティブ・ヘルス関連の問題に直面している。多くの男性が子どもの数を制限したり、出産間隔をあげたいと言っているが、彼らもその妻も避妊をしていない。男性に対するリプロダクティブ・ヘルス・サービスは、性感染症に集中している。男性による避妊の割合は、近年減少してきている。優良なプログラムによって、避妊に対する男性の知識を向上させ、男性による避妊の実施を増加させることができる。

## ジェンダーに基づく暴力

少なくとも3人に1人の女性が殴られるか、性行為を強要されるなどの虐待を受けている。しかも多くの場合、それは夫またはその他の家族内の男性など顔見知りの人物によって行われている。女性の4人に1人は妊娠中に暴力を振るわれている。性選別による中絶、嬰兒殺し、あるいは遺棄のために、アジアを中心に少なくとも6000万人の女兒が「消失」している。

性産業で働かされるようになる5歳から15歳までの女兒が毎年200万人いる。毎年おそらく5000人も女性や女兒が、いわゆる「名誉」殺人によって、自分の家族に殺されている。レイプ、殴打、あるいはその他の形態のジェンダーに基づく暴力は、世界中で行われている。

多くの文化が、女性に対するある程度の暴力を許容、または黙認している。例えば、世界の一部の地域では、男性は、必要と感じた場合は妻を折檻する権利があるとみなされている。女性でさえ一定の条件の下ではある程度の身体的暴力は正当化されると考えていることが多い。

暴力の正当化は、男性と女性の間でのそれぞれの役割や責任についての誤った見方に根ざしている。暴力的な反応を引き起こす事態には、夫に従わない、口答えをする、性行為を拒む、食事が時間どおりにできていない、子どもの世話や家の手入れが行き届かない、金銭や女友達について男性に質問する、または許可を得ないで外出する等がある。

暴力は、望まない妊娠、安全でない中絶、慢性的な婦人科系の問題、HIV/エイズを含む性感染症、さらに身体的苦痛よりもさらに耐えがたいこともある心理的・感情的問題をもたらすなど、女性のリプロダクティブ・ヘルスとウェル・ビーイングに対して膨大な損害を及ぼす可能性がある。

NGOは、女性に対する暴力と積極的に闘っている。アフリカのNGOは、女性性器切除に対する活動を続け成果を上げている。コロンビアでは、女性グループがレイプの被害者に対してトレーニングや支援を行なっている。あるボスニアのグループは、性暴力に苦しむ2万人の女性や子どもに対してカウンセリングを行なった。



## 男性、リプロダクティブ・ライツ、ジェンダーの平等

女性や女兒に対する差別は、男性、特に家族内の男性の支援と理解がない限り、決してなくなることはない。

男性の態度や行動は、固定化された男らしさの定義や「真の男」であることの意味に大きく影響されている。しかし、これらの固定観念は現実的でなく、男性に失敗やストレス、人間関係における困難をもたらしている。男は精力的かつ有能でなければならないという期待に応えることができない男性は、受身で消極的になり、薬物やアルコールに逃避し、あるいは、暴力を振るったり、ことさらに虚勢を張ったり、危険を冒したりすることがある。

女性と男性が家庭におけるそれぞれの役割と責任について話し合うよう支援することにより、家庭を強化し、リプロダクティブ・ヘルスを保護し、ジェンダーの不平等やジェンダーに基づく暴力を減らすことができる。フィリピンで行なわれたある研究によれば、夫と妻がよく話し合い、意思決定に関して責任を分担している際に、家庭内暴力が発生する率が最も低かった。

男性の行動は、変えることができる。インドでは、男性の保健ワーカーによって、男性が女性の健康に関心を持ち、家事を手伝うことが奨励されている。マリでは、リプロダクティブ・ヘルスに男性を巻き込むことが、女性の雇用に対する支援につながった。ニカラグアでは、ジェンダーやパワーに関するコースによって、ジェンダーに基づく暴力が減り、性に関する責任感が向上した。

## 不平等がもたらす損失

ジェンダーによる差別が人々に対して与える苦しみと同様に深刻なのが、差別がもたらす社会的・経済的な損失である。不平等は男性と一部の女性に利益をもたらすため、彼らは、より生産的な他の選択肢が見えなくなってしまう。差別によって女性の社会・経済参加が阻害され、パートナーシップの可能性の芽が摘まれる。また、女性が責任を果たし困難や重荷に立ち向かうための支援をしないことにより、女性の能力が低下する。

女性の経済活動は、インフォーマルなセクターに属することが多いため、過少に評価されている。経理・会計システムを改善することで、投資を奨励し、生産性を高めることができる。ケニアでの研究によれば、農業に従事する女性に対して男性と同様の支援を与えれば、収穫が20%以上増加するという。ラテンアメリカでは、労働市場におけるジェンダーの不平等を撤廃すれば、女性の賃金が50%増加し、国家の生産高が5%上昇する可能性がある。

世界的には、女兒は男児より子ども時代の生存率が高いにもかかわらず、貧困家庭では、女兒は男児と比べて5歳までの間に死亡する率が高い。貧困層における不十分なヘルスケアは、男性よりも女性に対してより大きな打撃を与える。特に貧しい女性は、そうでない女性に比べて妊娠の結果死亡する可能性が高い。母親の死亡による損失には、家族や家族の生存に対する母親の貢献の損失、残された子どもの死亡率の増加が含まれる。

その一部がジェンダーの不平等によって引き起こされているHIV/エイズの高い感染率や予防措置へ

の投資の立ち遅れは、多くの国に多大な損失を与えている。一部の国ではエイズのために、人口1人当たりの国内総生産（GDP）の成長率が年間0.5ポイント減少したと推定されている。エイズが保健システムや貧困層に与える影響は深刻である。最も大きな被害を受けている国の中には、感染者が病院のベッドの半分以上を占めているところもある。

ジェンダーに基づく暴力と虐待の世界的なコストには、直接的なものとして、ヘルスケア、失われた労働、法の執行と保護、避難場所、さらに離婚などが含まれる。世界銀行は、先進工業国では、性的な暴行や暴力が15歳から44歳までの女性の健康的な時間のほぼ5分の1を奪っていると推定している。

女子に教育を受けさせない場合、社会・経済開発が減速する。教育への投資は利益をもたらす。ある研究によれば、他の要因が等しいと仮定すれば、男子生徒4人に対する女子生徒の数が3人以下の国では、教育に関して男女がより同等に近い国に比べて、GNPが25%も少ない可能性がある結論付けている。1960年代から1980年代にかけてアジアの一部の国々で起こった経済成長は、一部には、家族の規模が小さくなったことと、女子の教育や健康に対する投資が増加したことが要因となっている。教育を受け、より多くの所得を得た女性は、自分の子どもの教育や健康にさらに投資する。

学校教育でのジェンダーの格差は、世界のほとんどの国で縮まってきたが、南アジアやサハラ以南のアフリカでは依然として大きく、そこでの中等教育における女子生徒の割合は40%未満である。

もう一つのコスト、すなわち高齢者数の増加と共に今後上昇するコストは、高齢者の介護である。どの地域においても、女性は男性より長命である。しかし、女性のほうが長寿であるにもかかわらず、公的な年金制度は女性に対して、より少ない支援しか提供していない。それは、女性がフォーマルな労働市場に参加していた割合が低いためである。

## 女性の権利

国連憲章と世界人権宣言に始まる一連の人権条約は、女兒と女性の権利を保障している。過去数十年間に各国政府が結んだこれらの合意は、女性の権利に向けた世界的な運動が大きくなることでますますその影響を受けるようになり、ジェンダーの差別やジェンダーに基づく権利侵害を撤廃するための法的根拠となり、各国政府が行動を起こすことを義務付けている。

1979年の女子差別撤廃条約には165カ国が署名している。1999年12月に同条約の選択議定書が署名のために開示され、10カ国が批准することで発効することになっている。この議定書が発効すれば、個人としての女性あるいは女性団体が、条約監視機構に対して差別に関する訴状を提出することが可能となる。さらにこの議定書により、女子差別撤廃委員会が、女性の権利に対する組織的で深刻な侵害の状況について調査を開始することが可能になる。

ウィーン人権宣言と行動計画(1993年)、ICPDの行動計画(1994年)、および第4回世界女性会議(北京会議)で採択された行動綱領(1995年)も、ジェンダーの平等や女性のエンパワーメント(能力強化)を強力に支持している。これらの合意は、法的な拘束力はない

とは言え、変化を促進するための重要な文書である。

ICPDと北京会議における合意は、リプロダクティブ・ライツの構成要素を明確に提示している。これには、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスを享受する権利、結婚、性的な関係、出産に関する自由意思に基づく選択、性暴力や性的強要からの自由、プライバシーに対する権利などが含まれる。これらの権利はすべて、ジェンダーの平等のために必要不可欠なものである。

しかし、女性の権利が現実のものとなるには、これらの権利が特に男性によって真剣に受け止められる必要がある。そのためには、教育と意識の向上が必要となる。さらに、国の政策、法律、プログラムの中に、女性の権利を組み込んでいく必要がある。

過去数年の間に、多くの法的な勝利が実現された。例えば、メキシコとペルーでは、リプロダクティブ・ヘルス・サービスへの利用性を拡大するための法案が成立した。ポルトガルでは、憲法を改正し政府は家族計画を保障しなければならないと定めた。ボツワナ、中国、コロンビア、英国、ベトナムでは、さまざまな性犯罪に対する刑罰をより厳しいものとした。ボリビアでは、女性が性犯罪の被害者として認定されるためには「貞淑」でなければならないという要件を撤廃した。ドイツでは、夫による妻のレイプは犯罪であると定めた。また、数カ国が女性性器切除を違法とした。しかし、成すべきことはまだ数多く残されている。

## よりよい将来を目指した行動

各国政府は、法律上の障害を取り除き、法律、政策、プログラムを変更することにより、ジェンダーの平等へ向けた条件づくりに関して、重要な役割を担っている。政治的指導者は、ジェンダーの平等を提唱・促進し、また他の者にもこれを推進するように奨励することができる。女性の政治参加を拡大することも、前進のためのもう一つの重要な方法である。

各国政府は、2015年までには、すべての人がリプロダクティブ・ヘルスケアを利用できるようにしなければならないということで合意した。家族計画、母性保護や性感染症の予防に関するサービスなど最も重要な要素は、男女双方にとって、質の高い生活をするために欠くことができないものである。

男性のリプロダクティブ・ヘルス分野のニーズや、女性の健康に対する男性の積極的な支援を促すプログラムも必要とされている。男性は、ジェンダーの不平等と、その不平等がもたらす男性、女性、社会全体に対する損失についての対話に参加しなければならない。

体系的なジェンダーに関する分析やモニタリングは、女性と男性の両方のニーズに応えるために必要なことを明らかにし、ジェンダーの平等を促進することができる。女性団体は、プログラムの企画、実施、モニタリングに関与する必要がある。セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルスケアの質をさらに改善する必要がある。またサービス提供者は、男女

双方に対してきめ細かいケアを提供できるよう、トレーニングや支援を受ける必要がある。

ジェンダーに基づく暴力を撤廃するために必要な活動としては、提言活動、ジェンダーに敏感になるためのトレーニング、法改正、法律の施行の改善、被害者にとっての安全な選択肢の提供、報告システム、調停やカウンセリング・サービス、さらにカウンセリングや支援を提供している団体に対する援助などがある。

雇用、賃金、諸手当、職業上の安全保障におけるジェンダーの不平等を撤廃するためには、避妊の実行や妊娠していないことの証明を女性に要求することを禁じる必要がある。人権や健康教育のキャンペーンは、男女がもつ異なった視点を考慮に入れたものでなければならない。

ジェンダーに基づく差別を撤廃するための長期的なアプローチは、子どもがジェンダーの偏見に気づき、偏見をなくすようにトレーニングすることを含め、あらゆるレベルにおける努力を必要とする。映画、ラジオ、テレビ、インターネットなどのメディアは、肯定的なイメージや役割モデルを奨励することができる。

すべての人が初等教育を受けられるようにするための努力を強化する必要があるのと同様に、人権基準の遵守を監視し促進するための、各国政府、NGO、地域社会の連携を強化することも必要である。国連機関や世界銀行などの国際開発コミュニティは、ジェンダーの視点からの分析を、政策やプログラムの中心に据える努力を今後とも続ける必要がある。重複を回避し専門性を共有するためには、援助機関が協体制を強化する必要がある。

各国は、人口とリプロダクティブ・ヘルス関連のプログラムに対して年間57億ドルの国際支援が必要であるという点で一致したものの、実際に拠出されたのは21億ドルに過ぎない。教育や女性のエンパワーメントのための資金拠出も十分ではない。財団を含む国際的な援助国・機関はジェンダーの平等の推進を強力に支援してきたとは言え、そのコミットメントを裏付けるだけの資金をいまだに調達できていない。

過去数十年間に、女性のエンパワーメントについての関心が高まり、また多少の進歩が見られた。さらに、男性と女性の機会、社会的な基本財産、行動を支配している規則が、加速化された開発や正義に関する見通しに対してどのような影響を与えるかについての認識が次第に高まってきた。しかし、社会的な変化は困難を伴うことが多い。特に家庭や社会における基本的な男女関係にかかわっている時はそうである。

これらの関係性の変化とそれを支える力や信念の体系は、都市化、グローバリゼーション、統治の領域で起きている変化と同様に広範なものである。最終的には、女性と男性の双方にとってよりよい生活を提供するために、それぞれの社会は正義とジェンダーの平等のビジョンに基礎をおき、文化や条件に即した独自の解決策を見出さなければならない。

より詳しい情報をお求めの方は、下記までお問い合わせください。

United Nations Population Fund, Information and External Relations Division, 220 E. 42nd Street, New York, NY 10017, U.S.A. Tel. 212-297-5020; Fax: 212-557-6416; E-mail: ryanw@unfpa.org  
「世界人口白書」の全文および要約(英・仏・西語)は、ニュース用要約原稿、写真、図表とともに、UNFPAのウェブサイト(www.unfpa.org)でご覧になれます。